

# 2021 年度 個人研究実績・成果報告書

2022 年 4 月 19 日

所属	国際教養学部	職名	教授	氏名	山田武
研究課題	災害と経済学				
研究キーワード	自然災害、経済学、政治的公正	当年度計画に対する達成度	3.概ね順調に研究が進展し、一定の成果を達成したが、一部に遅れ等が発生した		
関連するSDGs項目	11. 住み続けられるまちづくりを	該当なし	該当なし	該当なし	

## 1. 研究成果の概要

日本では東日本大震災以降、経済学者による災害に対する関心が高まり、学術書や論文が発刊されるようになった。この中には原発事故に関する研究も含まれる。また、防災、減災、復興に関する多数の報告書も公開されている。昨年度は、事前災害のリスクと消費者や企業の行動の関係について研究する。地震や浸水などの情報(ハザードマップ)と地価や住宅の賃貸価格など関係を中心にサーベイを進めた。たとえば、姜他(2014)によると「耐震補強などを実施している家計、自然災害に対する意識の高い家計、金融資産が多い家計ほど、地震保険を購入する傾向がある」ことが明らかになっている。また、井上・東京都不動産鑑定士協会(2015)によると水害の危険度の存在が明確な地域では取引価格の変化が見られないが、危険性が明確でなかった地域では災害発生の前後で価格が低下することが観察されている。前者が危険性が土地価格に織り込まれているのに対して、後者は災害の前後で危険性が確認されたことによると考えられる。2020年8月から不動産の取引にあたり、宅建業者は消費者である買主に対して、水害リスクを説明することが義務付けられた。これにともないリスクが顕在化することで、災害の有無にかかわらず価格形成に影響をあたえる可能性がある。自然災害の可能性のある地域(実は日本中が当てはまるが)での居住を規制するかどうかは、生命に関わるだけでなく、私有財産や移動を制限するという意味で、重い問題である。津波に対する堤防などは、短期的にはその地域の防災環境を改善し、安全性を高めるという意味で土地取引の市場に影響を与える。その一方で、高齢化や人口減少、過疎化などの長期的な視点を含めて検討すると、防災対策は被災経験のある市町村だけで対応できる問題ではない。県や国による防災の強化への投資によりすみ続けることができる環境を作ること重視するか、より安全な地域への移住を促すか、どのような方針に基づいて決定するかが重要となる。これらの政策について功利主義、自由主義、自由至上主義、伝統主義などの観点から引き続き研究を続ける。なお、当初は被災地域でのフィールドワークに基づいて研究を深める予定だったが、新型コロナウイルスの影響で出張はできなかった。

## 2. 著書・論文・学会発表等 (査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)

### 【論文 (査読あり)】

なし

### 【著書・論文 (査読なし)】

なし

### 【学会発表等】

なし

### 3. 主な経費

研究室で利用する PC が故障したため買い換え、書籍等を購入するなど、適正に利用した。なお、当初は被災地域でのフィールドワークに基づいて研究を深める予定だったが、新型コロナウイルスの影響で出張はできなかった。

### 4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）